

合理化、設備の近代化、技術水準の向上および労働者の資質の向上などをはかるとともに、共同化、集団化による中小工業の高度化を強力に推進することが肝要である。

近代化、高度化に必要な資金については金融対策を強化し、労働力の確保および勤労者福祉についても所要の対策を講ずるものとする。

中小工業の近代化については、中小企業近代化促進法の指定をうけている業種のうち、機械金属業、みそしょう油業、家具製造業、造船業、製材業、酒造業などについては、地域的にまとまっているので、その近代化をすすめるうえで総合的施策をはかる。

また、中小工業構造の高度化については、鋳物業、印刷業、製材業、造船業などの集団化を積極的に推進する。この業種の集団化については、①工場団地用地の計画的造成を市町村と連携を保ってすすめる。②労働力の確保、高度化資金の確保などを積極的にすすめる。③工場団地ごとに専門指導員を配置する制度の創設を検討するなどの対策をすすめていくものとする。

2 地域別構造改善の推進

本県の工業開発が、有明工業地帯、熊本工業地帯、八代工業地帯を中心としてすすめられ、それぞれの地域に新しく立地する企業により、その地域特有の社会的、経済的諸条件の変化がすすむこととなるので、これに対応する中小工業の構造変動を分析し、今後の適応方向を示すため、関係市町村と連携を密にし、地域別中小工業構造改善計画を策定、推進し、地域開発に適應した構造改善をすすめる。

3 下請関連体制の確立

機械金属などの特定中小工業は、これに関連する大手企業との下請関係を確立することにより、将来、中堅企業へ発展していくので、大手企業と中小工業との正常化をはかる目的の「下請中小企業振興法」の制定を促進し、下請企業再編成をすすめる。

さらに、下請企業の設備の近代化を促進するため、「機械設備貸与制度」の創設を検討する。

4 輸出企業の振興対策

昭和四十三年の本県輸出額は百億円を越えるにいたったが、この内の五五％は、中小企業で占められている。前年に比べ、東南アジア、韓国、大陸貿易などが伸びつつあるが、これら地域でも工業化が進展しつつあるので輸出関連企業の生産技術の向上、経営合理化による体質の改善などを積極的にすすめるものとする。

5 金融対策

中小工業の労働力確保および資質の向上対策はもちろん、近代化、合理化投資を積極的に促進していくためには、資金調達に乏しい中小工業に対して資金面での助成が要請されているので、政府関係中小企業三機関の貸出額の拡充を国に要請するとともに、民間金融機関の積極的協力を援助を促し、従来から県が貸し付けてきた近代化資金、高度化資金および季節金融の貸し出しわくの拡大をはかる。

6 技術開発の促進

技術開発と、そのレベルアップを促し、生産の合理化と新製品の開発を促進するため、県、市町村、地元大学および企業とが緊密な連携を保ちながら、産学一体となった研究開発体制を確立する。特に新製品の開発に対する助成制度の創設についても計画する。

また、中小工業に対する技術指導の強化をはかるため、県工業試験場の研究指導体制の充実をはかる。

7 経営の合理化指導

経営者に対する研修、講習、けいもう普及の徹底を促し、あわせて従業者の能力開発のための教育の充実をはかる。また、企業診断体制の拡充により、経営の合理化指導を強化する。

さらに、商工会議所、商工会など関係各種団体の育成強化をはかり、中小工業の経営合理化などについての指導力の拡充を促す。

第6節 海洋開発の促進と地下資源の有効利用

海洋開発は、将来における産業構造および技術を大きく発展させ、一九七〇年代以降の成長産業として、脚光を浴びてきている。海洋開発には、海洋鉱物資源の開発、漁業資源の開発、エネルギー資源の開発、海水の淡水化、レジャー面からの開発などが期待される。

本県の有明海、不知火海、天草海一帯には石油、天然ガスの鉱区の設定もありすでに民間による調査もすすめられており、国においても本格的調査を計画している状況の中で、国、市町村、および民間企業と一体となって、これらの地域における海洋鉱物資源の開発は、いわば時代の要請となつてきている。

◇ 現況と問題点

本県は、地質学的に複雑な構造をもっているため、多種多様な地下資源が埋蔵

されている。昭和三十年は生産所得額約三十億円であったが、昭和四十年に約七十六億円、昭和四十二年には約三十二億円にあたる九十七億円の実績をあげている。

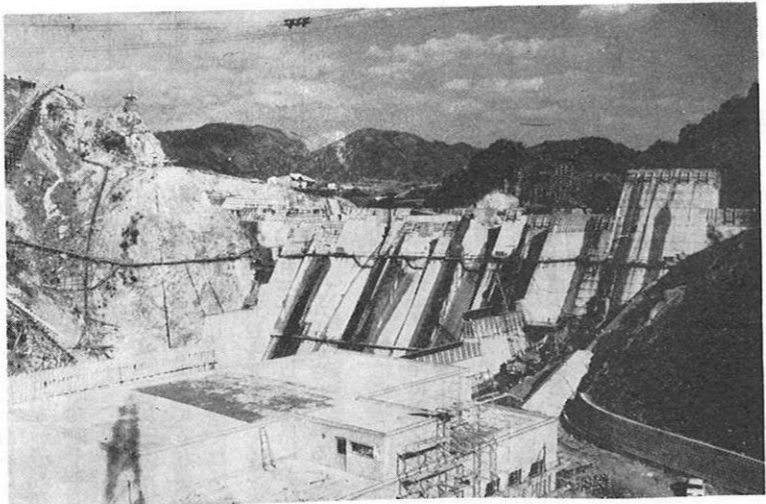
◇ 将来の展望

(単位：百万円)

区分	基準年次 (昭42)		昭50		昭60		伸び率 (%)		率 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	昭50/42	昭60/50	昭60/42	年率
総額	9,651	100.0	18,900	100.0	42,700	100.0	196	8.7	226	4.6
石炭工業	1,045	10.8	1,738	9.2	2,765	6.6	166	6.6	159	2.6
金属鉱業	1	0.1	1	0.1	2	0.1	100	0.1	200	3.7
非金属鉱業	493	5.0	811	4.3	1,289	3.1	165	6.4	159	2.6
土石採取業	8,112	84.1	16,350	86.4	38,644	90.2	202	9.2	236	4.9

注) 金額は、42年価格による。

が多いが、将来、海洋科学技術の発展によって、大きな産業として成長することが考えられる。本県においては、海底の資源として天草島には石油の露頭も発見されており、天草島周辺の大陸棚においてはすでに民間企業によって石油、天然ガスの探査も実施され、将来これらの鉱物資源が開発されることになると、本県の産業の発展にも大きく寄与することになる。



増加する電力需要にそなえて電源発電も活発に (写真は緑川ダムと県営発電所) ……

表2 鉱種別埋蔵量

区分	埋蔵量(千トン)
無煙炭	70,000
有煙炭	26,000
硫化鉱	1,060
褐鉄鉱	1,000
マンガン	380
石灰石	4,704,000
ドロマイト	67
炉材石	400
陶石	23,420
砥石	6,000
蛇紋岩	357,000

(資料) 県鉱課調べ